

令和6年度 第2回 公共事業評価手法研究委員会 議事概要

○日時：令和6年6月24日（月）13:00～15:00

○場所：経済産業省別館11階 1115 各省庁共用会議室（WEB会議併用）

○出席者：

委員長	家田 仁	政策研究大学院大学	特別教授
委員	大串 葉子	同志社大学大学院ビジネス研究科	教授
委員	加藤 一誠	慶応義塾大学商学部	教授
委員	田中 里沙	事業構想大学院大学	学長・教授 ※途中参加

（敬称略）

○議題：

- ・公共事業評価手法に関する検討

<論点>

- ①総合的な評価のあり方（B/Cの位置づけ）
- ②貨幣換算が困難な効果の評価（便益の妥当性）
- ③事業費算定のあり方（当初事業費と実態の乖離）
- ④今後の検討課題

○議事要旨

①総合的な評価のあり方（B／Cの位置づけ）

【家田委員長】

- ・ 公共事業評価においては、できるだけ適切な判断ができるよう、マニュアル化を進めてきたが、効果の総量は同じとしても、少人数に帰着する効果と多人数に帰着する効果が同じなのかといった効果の意味も考えていく必要がある。
- ・ 道路事業における防災機能評価は、災害時の移動時間の短縮効果のみを考慮しているが、防災の意義として、交通量を考慮せずに評価していることがポイントである。
- ・ 公共事業評価の総合的な評価の指標の一つであるB／Cの考え方について、日本が孤立している状況である。費用便益分析の各国比較については、「事業化要件としてのB／Cの扱い」が、日本と諸外国ではそもそも異なっていることを強調すべきである。
- ・ 諸外国における便益項目の取り扱いについて、合算の有無など深掘りしていく必要がある。
- ・ B／Cは社会的割引率に依存するため、地球温暖化対策などの長期的な事業の便益、費用については十分に考慮できていない。今後評価する際には、従来通り社会的割引率を適用した場合の評価だけでなく、参考として社会的割引率を適用しなかった場合に、超長期的にはどれくらいの効果が見込まれるのかも示せるとよい。
- ・ 公共事業の事業再評価における残事業のB／Cについては、例えば段階的に部分供用する場合など、残事業として計上する便益Bも効果発現に伴い減少していくことから、残事業B／Cが当初のB／Cより必ず大きくなるという認識は誤解であり、事業再評価において残事業B／Cと全体B／Cの両者を確認し、総合的に評価することが重要である。

【加藤委員】

- ・ B／Cについて、過去からの傾向（20年前）として下がってきているのかどうか。また、その要因が、日本の構造的な問題なのか、事業選択の問題なのかを確認できるとよい。

【田中委員】

- ・ 費用便益分析の各国比較については、総合的な評価のあり方（B／Cの位置づけ）を検討するに至った経緯の1つであり、対外的な理解促進や、今後の海外へのインフラ事業展開といった観点も見据え、現在の日本は特異な状況にあることを理解する上で分かりやすい資料である。

【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 公共事業評価の位置付けとして日本政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」に呼応することも重要。カーボンニュートラル面での評価に積極的に取り組むという方針も示すべきではないか。

②貨幣換算が困難な効果の評価（便益の妥当性）

【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 前回の私の意見について、「with=without=business as usual」という表現について、「without=business as usual (≒with)」の方が適切であり変更して頂きたい。

【加藤委員】

- ・ 便益として、時間信頼性向上などの直接効果を整理することは適切と思う。また、諸外国、特にヨーロッパでの事例を踏まえ、環境の効果も含めるべきと考える。
- ・ CO2 貨幣価値原単位について EU 基準の有無の確認をお願いしたい。

【家田委員長】

- ・ 「貨幣換算が困難な効果の評価」について、事業の目的に応じて評価すべき指標が異なるため、多くの便益を算定することで、評価に対して多大なコストや労力がかかる可能性があることに留意してほしい。また、これらの便益について B/C として示す項目については、加算可能かどうかも含めて、事業特性に応じて検討してほしい。

【大串委員】

- ・ CO2 の削減効果について、各国の事例を踏まえ、指標の1つとして追加頂くよう検討をお願いしたい。
- ・ 便益項目について、現状は自動車等を対象とした指標であると認識するが、自転車等の多様なモビリティを評価する指標があってもよいのではないか。
- ・ 現在は高齢者の事故が増えており、今後も高齢者が増えていくとともに事故件数が増える懸念がある。今後、そのような道路環境となった場合でも、安全性を高めていく投資が必要になると認識。
- ・ これまでは各国の検討状況を参考に評価指標を設定・検討していたが、日本が高齢化先進国であることを踏まえると高齢化に対する対応・評価は、日本が率先して検討を進めていくべき。

【大野委員】※ご欠席のため、事前意見を紹介

- ・ 人的損失額の更新について、死亡損失額は死亡リスク削減に対する支払意思額÷死亡リスク削減幅により推計しており、近年の死亡事故減少に伴い、事業により想定される死亡リスク削減幅が小さくなったことが、額が上昇した大きな要因であることを記載した方がよい。

③事業費算定のあり方（当初事業費と実態の乖離）

【田中委員】

- ・ 「事前調査の充実」については、従来も事前調査等は十分に実施していた認識だと思うが、充実させることによって事前調査にかかる過度な費用増が生じる懸念があることに留意する必要がある。

【大串委員】

- ・ 「事業費算定のあり方」について、「事前調査を充実」とあるが、この充実は過去の事例を参考にリスクを洗い出し、その分の費用を過不足なく含めることが意図としてあったと認識している。

【家田委員長】

- ・ 事前調査の充実の意味として、地質調査を多数実施するといった調査を多頻度に行うことを目指すよう誤解を招く可能性があるため、過去の事例の蓄積や分析を充実するなどによりリスクをより明確化する調査であることに留意してほしい。

④今後の検討課題

【家田委員長】

- ・ これまでの委員会での議論や日本の社会の変化や諸外国の動向などを踏まえ、総合的な評価としての公共事業評価手法の基本認識について、理解が進むよう文章などでまとめるべきではないか。
- ・ インバウンドや外国人就労を考慮した時間単価の設定、交通事故、高齢化、スマートフォンなどの情報通信技術の進展など社会変化を反映した事業評価のあり方について、今後の検討課題とすべきではないか。

以上